

Taka Gikai

多可町議会だより
2018年(平成30年)5月1日 第50号

輝



3月定例会

- 安全安心の足固め「選択と集中」で着々と ▶2
- ここが聞きたい 12人が一般質問 ▶10
- 郷土愛 僕らが守る!! ▶24

写真：笑顔いっぱい 春いっぱい
— 丹治桜公園 —

郷土愛 僕らが守る!!



代表で辞令を受けた
玉田良太さん



新多可町消防団長
遠藤泰尚さん

4月1日に初出式を終えた、多可町消防団の新団長の遠藤さんと新入団員の玉田さんにお話を聞きました。

団長としてどんな消防団にしたいですか

団長 多可町を一つにするため各区が常に情報共有し、当たり前前に協力し合える「多可町消防団」にしたいです。

常備消防24時間体制に向けた取り組みは

団長 新体制では、到着した消防署員を補助する側に回るようになります。消防署員の動きを的確に手助けする訓練や、コミュニケーションづくりにも取り組んでいます。

新入団員について

団長 消防団活動の中でいただく感謝の言葉や、団員同士のつながりはかけがいのないものです。気高いボランティア精神「消防団魂」を発揮し、頑張ってください。



入団のきっかけは

玉田 卒業を目前にしたタイミングで声をかけていただきました。多可町役場に奉職し、より地域に貢献できる消防団に入りたいと思いました。

意気込みを

お聞かせください

玉田 いざという時に役に立てるよう日頃の訓練に励み、集落の中での人間関係をしっかりと築きたいです。



頼もしい「多可町消防団」

消防団の「火の用心の声かけ」活動にいつも感心しています。阪神淡路大震災の時、地域に密着した消防団が機能していた淡路では、死亡者が少なかったそうです。

おふたりの「地域を守る」という言葉が印象的で、頼もしい郷土愛に胸がIPPパイになりました。(酒井)

編集後記

寒かった冬が過ぎ去り、桜の季節を一気に駆け抜け、気づいたらもうすぐ立夏、陽射しも新緑も眩しいばかりとなりました。さて、5月5日のこの日になぜ「柏餅」を食べるのでしょうか。柏の木は、古くから神が宿る木といわれています。

木の特长で、新芽が出てから古い葉が落ちるため、子孫繁栄を象徴するとして、縁起がよいとされているからだそうです。広報特別委員会も、柏の木のように「温故知新」の精神で、伝統を引き継ぎつつ、新しい感性で、より読みやすく分かりやすい広報誌をつくりたいです。(酒井)

安全・安心の足固 め「選択と集中」で着々と

ベルディーホール
舞台照明改修
8316万円



3月1日から3月27日までの27日間の日程で、第84回多可町議会定例会を開催しました。

この定例会で30年度当初予算案は、新庁舎建設（Ⅱ期工事）、北はりま消防組合多可町消防出張所整備事業、新ごみ処理施設整備事業、中町北小学校北校舎等老朽改修工事、子育て世代包括支援センター開設などの事業が提案されました。

また、多可町公共施設等再配置計画（第Ⅰ期）や第2次多可町男女共同参画計画、多可町一般廃棄物処理基本計画、第3期多可町障がい者基本計画などの計画案、多可町課設置条例の一部改正などの条例案、29年度各会計補正予算案など62案件が提案されました。

慎重に審査した結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算

30年度の一般会計の予算規模は137億1900万円です。昨年と比べて1億5100万円の減額です。特別会計、企業会計は89億5879万円です。昨年と比べて1億7087万円減額で、合わせて226億7779万円です。昨年度と比べて3億2187万円の減額予算です。

西脇市と共同で

整備する新たなごみ処理施設の建設に向けての生活環境影響や地質、水源水質の調査などです。建設場所は未定です。

新ごみ処理施設整備事業 4230万円



みどり園

小中学校全教室への設置に向けての一步です。

中学校は30年度設計、31年度に設置します。小学校は31年度設計、32年度設置予定です。

中学校のエアコン設置の実設計委託
900万円



四恩こども園

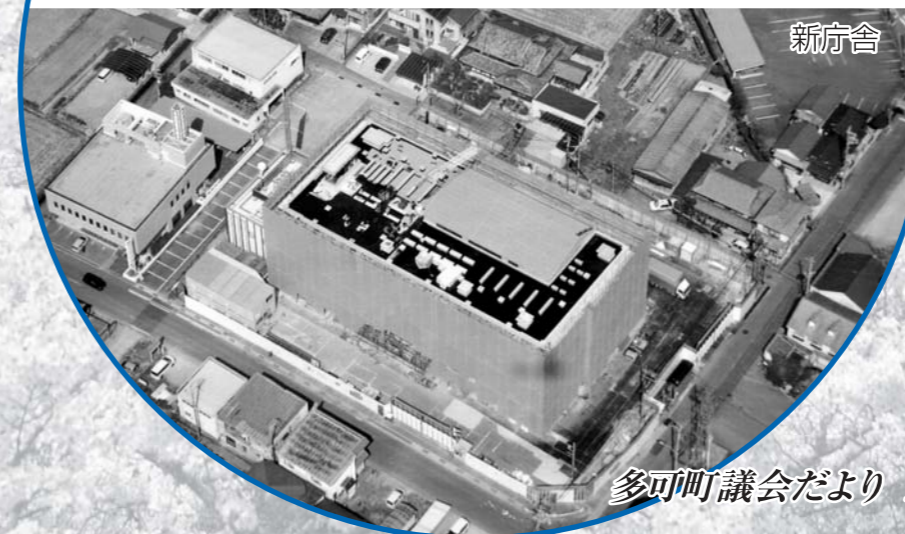
子育て世代包括支援センター開設 860万円

アスパル内に開設し、妊娠、出産、子育てなどに関するさまざまな悩みや相談に対応します。

保健師、助産師、看護師による母子保健サービスと、子育て支援サービスで切れ目のない支援を実現します。

28年度から工事を進めてきた新庁舎が完成します。9月24日に町民向け内覧会を実施し、通常業務は10月22日から開始します。防災拠点でもある多可町役場、今後はワンストップでの住民サービスが提供できます。

新庁舎整備事業 14億8983万円



新庁舎



八千代区消防出張所

北はりま消防多可出張所整備
4億3313万円

24時間体制の常備消防3拠点実現のため、多可北（加美区）、多可南（八千代区）消防出張所を建設します。

子育てするなら多可町



元気な声が響きます
— 八千代小学校 —

新生児聴覚検査
93万円

聴覚障がいを早く発見して、適切な支援をすることは、赤ちゃんの心と言葉の成長のためにとっても大切です。
早期発見するための「聴覚検査」の費用を助成します。

産婦健康診査
63万円

出産後間もない時期の産婦検診費用の一部を助成し、産婦の健康管理と産後うつ予防や新生児への虐待予防を目指します。

4・5歳児の保育料無償
3500万円

幼稚園、保育所などに通う4・5歳児の保育料を無償にします。
※給食費と教材費は必要です。

小児インフルエンザ予防接種
283万円

生後6カ月から中学生までを対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部（1回 1000円）を助成します。

図書館図書購入費
850万円

多可町図書館の書籍などの購入費です。

これまで書籍購入費は1000万円でしたが、150万円減額する理由は、
蔵書を並べるスペースが充分でないためです。



今日は何を読もうかな

現在の図書館は結婚式場を改築したもので、書棚の間隔が狭く、本を置くスペースも少なくなっています。
文化のパロメーターといわれる図書館は学びの場として、また先人の知恵と触れ合う場としてもとても大切です。今後検討する必要があります。

選ばれるまち 多可町創生を検証します

合併特例債を利用した新庁舎建設もいよいよ9月に完成しますが、加美区と八千代区の消防出張所整備工事が始まり、新ごみ処理施設建設工事も控えるなど大型事業はまだまだ続きます。

今後、少子高齢化が更に進展し、これまで誰も経験したことのない人口減少の時代が進む中で、将来にわたって健全な行政運営をするためには、時代の変化や住民ニーズを的確にとらえ、「選択と集中」によって事業を重点化していく必要があります。

選ばれるまち多可町創生に向けた取り組みや「次の時代の多可町の基盤づくり」など、未来への投資につながる施策を着実に推進していくことが大切です。



笑顔が広がる多可町

また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応した組織づくりや人材育成を進めるためにも、議会では各施策を検証し、実現へ向けて提言していきます。

一般会計

反対討論

思い切った政策を示せ

「子育てするなら多可町」と宣言されるなら思い切った政策を示すべきです。
予算の中にはその政策が見えてきません。
町長の思いを示さなければ、若者が魅力のない多可町から去ってしまいます。

賛成討論

限られた財源を有効に活用した予算

24時間体制に向けた多可消防出張所の整備、子育て世代包括支援センター開設、ごみ処理施設の整備費などとともに、医療・福祉・子育て・教育など必要な事業が予算化されており、限られた財源を有効に活用した予算だと考えます。

財政健全化施策を評価する

合併特例債活用の新庁舎建設や消防出張所24時間体制関連の19億円は、住民の安全安心の確保に必要な産業振興や子育て支援の新規取り組みにも期待します。指定管理施設の民間譲渡やキッズランドの民間移譲は、財政健全化の施策として評価します。

学校給食特別会計

2億1191万円

児童生徒の成長に合わせ安全・安心な給食をつくります。

反対討論

給食費は教材費だ

学校給食は、成長盛りの子どもたちにとって計り知れないものがあります。五感を通して学ぶ生きた教材です。給食費（食料費）は教材費と捉えるべきで給食費8000万円を一般会計より補填すべきです。

賛成討論

「安全・安心な学校給食」の提供

正規調理員の減少や嘱託調理員の確保が困難な状況を受けて、29年度より調理業務を民間に委託して以降は職場環境が改善され、安全・安心な学校給食が提供されています。また、提案の予算額は、29年度と比較して経済的であると判断します。

公共施設14施設を 譲渡または廃止の方向で

策定計画

多可町公共施設等再配置計画（第1期）の策定
公共施設の半分以上が築30年を経過し、改修・建て替えなどの時期を迎えています。厳しい財政状況の我が町では、公共施設の維持管理経費・更新経費が大きな負担になることが予想されます。

そんな中で平成28年3月に「多可町公共施設等総合管理計画」が策定され「総延床面積を30年間で4割削減」を目標としています。

そこで、この目標を実現させるため「多可町公共施設等再配置計画（第1期）」を策定しました。

2025年度までに 譲渡または廃止の主な施設

施設名
鍛冶屋線記念館
おもいで荘
開拓松葉園
鳥羽キャンプ場
清水 北部体育館
林業者休養施設悠遊館
かみの朝市南直売所
横屋自然観察館きらら館



思い出の駅舎
鍛冶屋線記念館

2025年度までの8年間で表の施設を含む14施設を、譲渡などを検討し、手放す方向で調整をします。譲渡先がなければ廃止・取り壊しをします。

問 14施設は、2025年度までにすべて取り壊すのですか。

答 取り壊すのが前提ではなく、まずは有効活用を考えます。地元集落に相談もし、必要であれば地元への譲渡もあります。
問 公共施設は、投票所になつていくところもあります。廃止になると、どうするのですか。

答 見直しの中で、投票所だから残さないといけないとは考えていません。投票所に関しては、選挙管理委員会でも考えてもらいます。

誰もが住みやすい まちを目指して

第3期多可町障がい者基本計画及び第5期多可町障がい福祉計画（第1期多可町障がい児福祉計画を含む）の策定

障がい者を取り巻く環境整備が望まれる中、これまでの計画の進捗状況

や制度改正の方向を参考にし、策定をしました。期間は30年度から6年です。

問 計画の中に「まちとこころのバリアフリー」とありますが、具体的なプランは。

答 新庁舎の建設で、障がい者に配慮するようにと提案しました。トイレやエレベーターなどへの配慮が実現する予定です。
問 災害時の訓練で、福祉避難所を活用した訓練は必要だと思いますが、具体的には。

答 町として要援護者に特化した訓練はしていないので、今後は実施に向けて取り組めます。なお、集落に要援護者の名簿の作成と、誰が支援するのかまで踏み込んだ計画を立てていただくようお願いしています。

男女ともに輝こう

第2次多可町男女共同参画計画の策定

平成20年策定の第1次男女共同参画計画が満了するので、基本理念「一人ひとりが輝く 男女共同参画社会の実現をめざして」を引き継いだ第2次男女共同参画計画を策定しました。
期間は、30年度から10年です。

女性リーダー育成の考え方は。

答 今までも男女の人材育成に取り組んできましたし、学ぶ環境づくりも進めてきました。その学びを生かし、男性も女性も地域で活動して頂けるような人材育成を重点的に取り組めます。

指定管理

春蘭荘の 老朽化は深刻

多可町老人福祉センターの指定管理者の指定

高齢者対策の生きがい事業を委託していることから「春蘭荘」を社会福祉協議会に再指定します。しかし、この施設は老朽化が進んでいるので、

廃止も含めて今後のあり方を早急に検討する必要があります。そのため、期間は1年間です。

問 1年の指定管理ですが、社会福祉協議会だけでなく、地元やその他の団体なども話し合っているのですか。

答 話し合っていますが、具体策は出ていません。



屋根も相当痛んでいます — 春蘭荘 —

借地契約の終了迫る

多可町滞在型市民農園施設の指定管理者の指定

「ブライベンオオヤ」用地の借地契約が、33年度末に20年間の満了を迎えるので、終期を同じにして、ネイチャーパーク笠形交流協会に再指定します。
期間は4年間です。

問 4年後も指定管理のままなのですか。
答 指定管理は終わります。



4年後はどうなる
ブライベンオオヤ

す。その後の運営は、ネイチャーパーク笠形交流協会に、4年間を考えてもらいます。

笠形山自然公園センターの指定管理者の指定

「ネイチャーパークかさかた」は、隣接する「ブライベンオオヤ」と一体的な運営なので、同じネイチャーパーク笠形交流協会に再指定します。

条例

わかりやすい
課の名称に

多可町課設置条例の一部を改正

現状の課題や住民ニーズに的確に対応するため、プロジェクト推進課・地域振興課を廃止し、企画秘書課・財政課・商工観光課を新設します。

基準月額が500円
年間で60000円増額

多可町介護保険条例の一部を改正

30年度からの「第7期介護保険事業計画」に伴う条例の改正です。期間は30年度から32年度までです。10段階の保険料率は変わりませんが、基準月額を5500円から6000円に引き上げます。

30年度から
国保制度が広域化

多可町国民健康保険条例の一部を改正

今まで町が保険者でしたが、平成30年4月1日から県も共同保険者になるので条例を改正します。

県が共同保険者になることで、国民健康保険税の負担が多くなりませんが。

広域化を見込んで、基金積み立てなどをしてきました。

今後、医療費が増え続ける中で、保険税の上昇は避けられません。

しかし、医療費が上がった分がすぐに皆さんの負担にならないよう、基金などを使って急激な値上げを防ぐよう努めます。

ケアマネジャーが不足
近隣市へSOS

多可町介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

ケアマネ事業所の指定権限が、県から町に移譲されることを受けて条例を制定します。

ケアマネが不足していると言いますが、養成するための施策が必要ではありませんか。

介護サービスを充実させるためにも、ケアマネの数はもつと必要です。資格を得るための、キャリアアップ講習会の費用の一部助成制度も設けています。

特に若い世代の人が、福祉の仕事についてもらえたらと思います。

決議

大阪万博 夢を再び

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を、大阪・関西が一体となって開催すること、は、産業や観光の進展に期待できることまた、大きな経済効果をもたらすとともに全世界に向けて関西圏の存在感を示す絶好の機会となるなど、極めて大きな意義があります。

このようなことから、議会では、必要な取り組みを関係機関とともに積極的に推進するため、決議しました。



リニューアルして人気の高い太陽の塔

補正予算

ここに注目!!

子育てしやすいまち
多可町を目指して

保育士の待遇改善のため
1500万円

「まちの宝」子どもたちを託すことも園の保育士さんたちの待遇改善の予算です。

より良い保育環境作りを応援します。

書棚スペースも限界に

図書館用図書購入費

140万円減

図書館の書棚スペースが狭いことで、本の購入費が減ってしまいました。

安全安心の
学び舎にするために

中北小学校ほか改修工事
4300万円

中町北小学校の老朽改修工事費用です。雨漏り防止の工事やトイレの改修などをします。



安心して学べます — 中町北小学校 —

歳出 3月補正予算

款	3月補正	補正後の額
議会費	△526万円	9663万円
総務費	△2497万円	23億5085万円
民生費	△3793万円	30億9672万円
衛生費	△4531万円	8億4145万円
農林水産業費	△678万円	8億6436万円
商工費	△163万円	1億9087万円
土木費	△3896万円	12億3168万円
消防費	△5295万円	5億6454万円
教育費	△2410万円	11億3134万円
災害復旧費	△2090万円	7170万円
公債費	△1440万円	18億7730万円
諸支出金	46万円	1億6062万円
歳出合計	△2億7273万円	125億8056万円
特別会計	△1億3086万円	60億9973万円
公営企業会計	△2910万円	30億347万円

*予算金額は補正のあった科目のみです。合計は現予算の総計です。

次回6月定例会日程は
平成30年6月4日～6月21日です
請願の締切日は
平成30年5月18日です

第84回多可町議会定例会 賛否の公表 (全員賛成の議案は除く)

番号	案件名	酒井洋子	藤本一昭	笹倉政芳	橋尾哲夫	加門寛治	日原茂樹	市位裕文	大山由郎	門脇教蔵	山口邦政	廣畑幸子	門脇保文	吉田政義	清水俊博
議案第1号	平成30年度兵庫県多可郡多可町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-
議案第5号	平成30年度兵庫県多可郡多可町学校給食事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-
議案第25号	多可町滞在型市民農園施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	-
議案第26号	多可町笠形山自然公園センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	-
議案第30号	多可町立キャンプ場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-
議案第37号	平成29年度兵庫県多可郡多可町学校給食事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-

○印は賛成、×印は反対、除印は除斥。賛否同数の場合は、清水議長が裁決します。



大山由郎議員

問 高齢者の活躍の場を広げよ
答 活躍の場の確保に努める

③シルバー人材センターのさらなる活用、社会福祉

②専門的な知識・技術を持つ高齢者のニーズがある企業を掘り起こし、効果的なマッチングをすること、高齢者を活用する職場づくりの好事例の収集をし、その知見を活用すること。

大山 厚生労働省は、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられるような社会環境を整えていく必要があるとし、次の提言をしました。

①地域の課題やニーズ、就労・社会参加に意欲を持つ高齢者の情報を収集し、その情報を高齢者に効果的に提供する場としての「プラットフォーム」の整備。

そしてこの地域の課題解決をする高齢者をマッチングさせる「コーディネートター」を設置する事業をモデル的に実施すること。



みんなでイキイキ — いきいき百歳体操 —

社協議会の役割の強化、包括支援センターの機能強化など関係機関の活性化。

この提言に対する多可町の取り組みと展望は。

町長 ①高齢者の「出番」「居場所」を確保することは、生涯現役社会の実現に欠

かせないものです。情報を提供する「プラットフォーム」の整備、高齢者をマッチングさせる「コーディネートター」の育成・設置を推進します。

②地域と高齢者のニーズの掘り起こしやマッチング、関係機関との連携などの環境整備をしながら、

高齢者の活躍の場を確保します。

③シルバー人材センターは、就業を希望する高齢者へ業務の提供を担うことができる数少ない組織です。

近年就業へのニーズが多様化しています。変化に対応した就業機会の創出をします。

社会福祉協議会は、ボランティアセンターを通じて、住民とボランティア活動を結びつけるコーディネートターを実施してきました。今後も各種ボランティア団体などの立ち上げを支援します。

包括支援センターは、認知症対策、医療、介護の連携など広範囲にわたります。30年度は社会福祉士を1人増やしてセンター機能を強化します。

ここが聞きたい!!

議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに町長と教育長に方針を問います。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。熱気あふれる発言の数々は本会議場でお聞きください。ぜひ傍聴にお越しください。

全文は多可町議会ホームページを検索

質問議員	質問要旨	掲載ページ
大山由郎	高齢者の活躍の場を広げよ	11
門脇保文	町長所信表明を問う	12
橋尾哲夫	多可町南玄関口の道路整備を	13
	日本一長い散歩道をPRせよ	
廣畑幸子	市民後見人制度の創設を	14
	忠臣蔵ハイキングコースを整備せよ	
藤本一昭	バス通学補助の見直しを	15
	コミュニティ・スクール機能は高齢者・障がい者の福祉避難所は必要（未掲載）	
山口邦政	町営住宅の連帯保証人緩和を	16
	町内の観光振興で活性化を	
門脇教蔵	空家対策として活用と撤去の方法を検討せよ（未掲載）	17
	地域局を地域課題解決拠点に	
酒井洋子	認知症患者への対策は	18
	地域創生の成果は	
笹倉政芳	コミュニティ・スクール導入の要因は	19
	売り手の工夫でごみ減量を	
加門寛治	新ごみ処理施設をご当地発電所に	20
	人々のためのサービスを（未掲載）	
市位裕文	教育長の方針を問う	21
	農地保有の下限面積を下げるべき	
日原茂樹	ガルテン八千代の施設の改修	22
	I o Tの活用に取り組み	
	働き方改革をどう進めるのか	



門脇保文議員

問 町長所信表明を問う

答 変革そして未来へ

門脇 ①健全な財政基盤を築くための、必要な事業の選択とその具体策は。
②職員質の向上といわれていますが、簡単にできるのですか。
③未来への約束「子育てするなら多可町」の具体策は。

町長

①公共施設等再配置計画で、

41施設は譲渡などを検討して調整をします。その内14施設は譲渡先がない場合、廃止取り壊しをします。
②職員へ「町のために死に物狂いで働いてください」と訓示しました。社会が急速に変化していく中、複雑多様化する問題に、民間や団体との協力連携で、やるべき事を見極め、愚直かつ真摯に勉強します。
③「子育て世代包括支援センター」の開設、生後6カ月から中学生までを対象とした「インフル工



もっと広げてほしい加美八千代線 — 中野間 —

問 多可町南玄関口の道路整備を

門脇 ①県道加美八千代線三室バイパス工事の

ンザ予防接種」「新生児聴覚検査」「産婦健康診査」などの助成事業、幼児保育料を軽減します。

着工は。
②県道多可北条線仕出原バイパスの拡幅工事の着工は。
③県道西脇八千代市川線延長道路として、東西に走る西脇市に抜けるトンネルを造ることで南北に県道多可北条線、加美八

千代線との連結が可能となり整備が完了します。また、柳山寺地区から西市河内に抜ける道路の拡幅連結工事により高速道路（中国道、山陽道）へつながります。多可町の南玄関口の道路整備で企業誘致が実現でき、人口や産業が増える礎になります。早急な対応を。

答 前向きに検討する

町長

①地元の動向を見ながら事業化に向けて取り組みます。
②歩行者や自転車などの利用状況を見て、必要性や緊急性を考慮して、県に要望します。
③トンネル構想は非常に大きな費用が掛かりますので、長期的な課題として取り組みます。国道や県道などの道路網や未改良部分は、関係機関と共に整備を推進します。

問 日本一長い散歩道をPRせよ

答 西脇市と十分協議する



橋尾哲夫議員

橋尾 「北はりま日本一長い散歩道」は、北はりま田園空間博物館を起点にした全長168kmのコースです。
八千代区を抜け加美区の西山棚田を折り返し中區に入り、いぶきの森を抜け西脇市へ帰る散歩道ですが、知名度は低いです。
NPO法人が管理していますが、行政がもっと積極的に支援し、このコースを全国的にPRすべきです。

町長

日本一長い散歩道のウォーキングイベントは、平成16年4月に第1回目を開催し48回目を迎えています。その散歩道の知名度を高めるために、NPO法人は参加を促すためのパンフレットを道の駅などに配布しています。町の要望も伝え、積極的に観光資源のPRに關与していきます。

問 市民後見人制度の創設を

橋尾 人口減少と高齢社会の中で、平成37年には認知症者700万人時代を迎えます。
成年後見制度の利用が進む中、市民後見人への期待も出てきています。多可町も早期に市民後見人制度を作るべきです。

答 機運を高める

町長

今後、成年後見人制度利用者は増えます。市民後見人も必要です。
現在、成年後見人に対する理解が低いので、成年後見人の普及フォーラムを開催し、それから市民後見人の機運を高めていきます。

問 忠臣蔵ハイキングコースを整備せよ

橋尾 中三原集落は、一昨年から加西市久学寺から西谷公園までのハイキングコース整備のため、草刈りなどを実施しています。昨年の台風などの影響で倒木がコースを塞いでいます。集落事業として、倒木撤去作業は北はりま森林組合にお願いしています。

答 中三原集落にお願いしたい

町長

ハイキングコースの整備復旧は地元の中三原集落でお願いします。「元氣な村づくり活動助成事業」などを活用してください。



倒木でふさがれたハイキングコース — 中三原 —



廣畑 幸子 議員

問 バス通学補助の見直しを
答 対象要件の見直しは必要

廣畑 小・中学校の通学手段は、徒歩通学・自転車通学そしてバス通学があります。通学補助は、4 km以上そして6 km以上また通学路の勾配などで分けられています。しかし、加美区清水では中学1・2年生と3年生では同じ集落

でありながら、補助の仕方が違います。3年生になれば、部活の終了や体力があるなどの理由から自転車通学としていますが、通学路を見る限り、3年生は基本自転車通学というのは無理がありません。また、八千代区では10



路肩がせまい通学路 — 清水 —

km以上の通学の中学生も自転車通学です。見直しはいつ頃するのですか。しかし現段階では、八千代区が下校時間のバスのダイヤが限られていること、また小学校の下校時間と重なるので、児童で満車に近い状態となり、中学生が乗るのは難しい状況です。将来の児童生徒数や地域公共交通網再編なども考慮して、町全体で通学補助制度の見直しを考えたいと思います。時期は、現段階では未定です。

教育長

中学校の遠距離通学補助制度の見直しは必要と思っています。

答 保護者や住民が
学校運営に参画

教育長

①校長が作成する学校運営の基本方針を承認します。学校運営について教育委員会や校長に意見を述べることが出来ます。教育委員会規則の中で、教職員の任用に関して意見を述べる事が出来ます。②コミュニティ・スクールには一定の権限がありますが、学校評議員会は、校長の求めに応じて意見を述べるもので、学校運営に直接関与することはできません。

問 コミュニティ・
スクール機能は

廣畑 平成30年4月から、八千代小学校にコミュニティ・スクールが導入されます。この制度は、学校運営に地域の声を積

問 町営住宅の連帯保証人緩和を
答 個別に対応する



藤本 一昭 議員

藤本 高齢者夫婦の居住する町営住宅が老朽化のため、新たな町営住宅に転居することになりました。すると、新たに2人の連帯保証人が必要と説明されました。町の要請で転居する場合、連帯保証人の要件を1人とする特例措置の制定が必要です。

町長 耐用年数が過ぎ、募集を停止した住宅の移転希望者には、新しい住宅をあっせんしています。その転居は、新たな契約となり連帯保証人2人を必要としています。町内居住者の場合は1人としています。個別に対応して運用します。

問 町内の観光振興で
活性化を

藤本 国は、2020年に4000万人の外国人観光客の誘致を目指しています。多可町も現在

の観光客の4倍を目指すべきです。現存する町内の観光資源を大いに活用し、多くの人が町内を歩き、遊び、休憩して多可町を思う存分に満喫してもらい、何回も来てもらえる仕組みを作ることが必要です。

また、施設としては、は翠明湖、千ヶ峰、鍛冶屋の金毘羅さん、柳山寺の楊柳寺、二宮荒田神社、糺屋稲荷神社などがあります。また、施設としては、杉原紙研究所、ラベンダーパーク多可、2カ所の道の駅などがあります。商工観光課が連携の中心となって、ドライブコ



風光明媚な翠明湖

答 観光振興に
力を入れる

町長

観光振興の基本方針として、自然や景観、歴史文化を大切にしながら、既存の地域資源を活用することで魅力を引き出し、地域を活性化することが重要です。

地域創生推進交付金事業を活用して、旅行会社と連携し多可町を満喫する観光コースの設定や年間を通じてのツアーの企画などを検討します。



山口 邦 政 議員

問 地域局を地域課題解決拠点に
答 地域支援のあり方を検討

山口 全国的に地域コミュニティを維持し、持続可能な地域づくりを目指す取り組みとして「小さな拠点」づくりが進められています。これまでは基本的に行政が考え、責任を持って住民サービスを提供するという傾向が強かったと思います。

多可町でも、今後は高齢者の生活支援や公共交

通対策、地域の安全安心への対策、子どもたちへの支援対策、生活環境整備の対策などの政策課題の一部を地域で受け持っていく時代ではないでしょうか。将来に向けて、地域局にはプラットフォームになるという重要な役割があります。

町長 「小さな拠点」づくりは、地域での必要性を感じて



地域の拠点 加美プラザ

取り組んでいたものが基本です。その中で行政が支援をしていきます。両地域局に7人の職員を配置する体制は当分継続したいと思いますが、地域支援のいろいろな形は検討する必要があります。

問 認知症患者への対策は

山口 日本の認知症患者数は462万人で高齢者の7人に1人と推定されています。多可町は高齢化も進んでいるのでそれ以上と予想されます。

認知症患者数および認知症対策の現状はどのようになっていますか。

「認知症にやさしいまちづくり条例」を制定する考えはありませんか。

答 サポーター養成と予防対策の充実

町長 要介護認定を受ける際の主治医意見書からのデータでは、認知症自立度Ⅱa以

上の人が839人です。対策としては、認知症サポーター養成講座で延べ3300人の養成ができています。今後はステップアップ研修も計画しています。

「認知症になってもべつちよない」という冊子を作成し、相談業務などに活用しています。

認知症カフェは、町内2カ所で開催されています。新設の予算も計上しています。

予防対策は、いきいき元氣塾やリフレッシュ教室を開催しており、住民主体の元氣アップ広場を全集落に広めます。

条例は、先行されている愛知県大府市や神戸市の事例を参考にして研究課題とします。

問 コミュニティ・スクール導入の要因は

町長 県内の小中学校の中で、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入しているのは45校で、近隣では丹波市、篠山市などの一部の学校で導入され、北播磨地区ではまだ導入されていません。多可町の小学校は、

八千代区に1校、中区、加美区に各2校あり、中学校は3校あります。

最初に八千代小学校に導入される大きな要因、理由は何ですか。

答 地域の思いや考えを反映

教育長 八千代区の3つの小学校が統合しました。各学校の歴史と伝統を考慮し、地域の皆さんの声を今まで以上に反映して、地域とともにある学校づくりを進めていきます。

目標やビジョンを学校と地域が共有し、一緒になって地域の学校を運営していく方針です。また、中学校と一体になった協議会も視野に入れていきます。

まずは八千代小学校から始めて、その状況を見ながら数年後には八千代中学校にも導入していくことを考えています。



門脇 教 蔵 議員

問 地域創生の成果は
答 観光交流人口は5万人増

門脇 平成27年10月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略、きらり輝くプラチナ戦略が策定され、5カ年計画で事業が進み3年が過ぎました。

3年間で事業費1億6000万円が支出されました。その内28・29年度では、ヘルスケア産業推進（ラベンダー栽培、商品開発）に2100万円、地域ブランド推進に7300万円、合わせて9400万円で事業費の大部分を占めます。その成果はあったのですか。

町長 ラベンダー栽培で約3haの遊休農地の解消、栽培した集落などにも収入となります。

ラベンダーオイルの抽出量も当初から1・7倍に増え、今後も収穫量は増えます。また、5種類の新商品の開発もしていきます。

地域ブランド推進では、メディアなどを活用した

魅力発信やPR動画、地域資源開発、特産品開発、販路開拓をした結果、観光交流人口は昨年に比べ5万人増です。

東京有楽町での物産展開催では5千人の来場があり、ふるさと納税にもつながっています。

問 コミュニティ・スクール導入の要因は

町長 要介護認定を受ける際の主治医意見書からのデータでは、認知症自立度Ⅱa以

八千代区に1校、中区、加美区に各2校あり、中学校は3校あります。

最初に八千代小学校に導入される大きな要因、理由は何ですか。

答 地域の思いや考えを反映

教育長 八千代区の3つの小学校が統合しました。各学校の歴史と伝統を考慮し、地域の皆さんの声を今まで以上に反映して、地域とともにある学校づくりを進めていきます。

目標やビジョンを学校と地域が共有し、一緒になって地域の学校を運営していく方針です。また、中学校と一体になった協議会も視野に入れていきます。

まずは八千代小学校から始めて、その状況を見ながら数年後には八千代中学校にも導入していくことを考えています。



コミュニティ・スクール説明会 — 八千代プラザ —



酒井 洋子議員

問 売り手の工夫でごみ減量を

答 協力販売店を広げる施策が必要

酒井 ごみを減らすには、売り手にも責任があることに着目し、ごみになるものを作らず売らない工夫として直売所でプラ包装をやめてはどうか。

町長 リフューズの観点から考えると、大変有効な施策ですが、生産者ごとに売り上げを管理するバーコードを貼るため、最小限の包装が必要です。

生活安全課長 「エコ認定制度」「レジ袋削減協力店の拡大」「ばら売りはかり売りの推進」にご協力いただける販売店を広める施策の展開が必要です。

環境省の循環型社会形成推進交付金を調べていて、以前作られた「多可町バイオマスタウン構想」を見つけました。引き続き研究してください。真庭市の「次世代エネルギーパーク」のように発電やごみ処理施設が観光地としてにぎわい、未来に夢が持てると嬉しいです。

答 コストや信頼性を考慮し検討

町長 ごみの持つエネルギーを有効活用することは、循環型社会の形成や地球温暖化防止に役立つことから、研究していくべき課題です。



ひと工夫でごみ減量

酒井 新ごみ処理施設を、廃棄物、間伐材を燃やし発電する自立発電所の役割を持つ施設にしてはどうですか。

町長 これによって電力を売り、温水利用施設に熱を売り、ボイラー余熱を利用してハウスを作り、トロピカルフルーツなど新たな特産品を作り出せば農林業をはじめさまざまなセクションで雇用が生まれ、森林整備が進み災害も減ります。

生活安全課長 有意義な施設となるよう、西脇市と一緒に進めます。

問 教育長の方針を問う

答 命と人権を守る学習を進める



笹倉 政芳議員

笹倉 平成29年9月に「多可町いじめ防止等に関する条例」が制定され分かりやすく解説したリーフレットが全戸配布されました。教育長は小学校における重大事態の対応を重要課題とし、命と人権を守る教育を一層充実させるのとことですが、どう進めますか。

教育コアカリキュラムに基づき学習を進め、子どもたちが主体的に考えるいじめ防止サミット(仮称)を計画しています。

いと言われています。今後はその結果を受けて、学校職員、子どもたち、保護者、地域の人全ての協力で二度と起こらない状況を考えていきます。

使用時間は、小学生では1日3時間以上が男子全体の20%、中学生では男女とも25%の結果です。また長時間使用で「睡眠時間が少ない」「いらする」「勉強に自信がない」と答えた生徒が圧倒的に多いです。対策として、子どもたちによるスマホ使用時のルールづくりやその啓発活動を継続していきます。

教育長 条例は、いじめ防止に向けて具体的に規定しており、今後多可町民の集いなどで、リーフレットを活用し周知と啓発をしていきます。

また、第三者委員会から問もなく答申が出されると思いますが、その後もしっかりとした対応を望むところです。

現在、小・中学生にスマホやネット接続できるゲーム機などの普及と使用時間は、またどんな悪影響が見られますか。

部活動は平日週1回、土日は月2回以上の休養日を実施しています。課題は一つの学校でチームが組めないことや教職員の超過勤務の常態化、指導員不足です。今後は教育委員会と学校で対策を考えていきます。

命と人権を守る教育は、道徳の時間を中心に人権



地域みんなで子どもを見守ろう



加門 寛 治 議員

問 農地保有の下限面積を下げるべき

答 下限面積は検討する

加門 多可町は人口がどんどん減少しています。そんな中、定住推進課で空き家を町外の人に買って住んでいただくために「空き家バンク」のホームページで紹介していますが、価格が高いと思われず。誰が設定しているのか。

町長 空き家の価格設定は、基本的には所有者に決めていただいています。仲介業者を通す間接取引の場合は、仲介業者と交渉の中で価格を決めていただいています。既に宅建業者で価格が設定された物件もあります。

加門 農地が付いている空き家がありますが、多可町の場合は3反以上持たないと※農地法第3条許可がもらえません。2畝程の畑が欲しい場合、逆に2反以上の田が付いている場合があると思います。相談を受けてどのような対応をするのですか。

町長 農地として取得しようとする耕作者の下限面積は、多可町全域で3反です。取得される農地と合わせて、その面積に満たない場合は、地域で農地を借り受けてもらうなど、地域との利用調整をお願いしています。

加門 農地法第3条の農地保有の下限面積を下げる方向で検討できませんか。

町長 空き家に付属する狭小な農地で、その所有者でないと管理できない農地もあります。農地の利用調整や遊休農地の拡大防止のためにも、今後検討します。

※農地の所有権、貸借による権利などの移動には、農業委員会の許可が必要です。



こんな素晴らしい空き家もあります

市位 ガルテン八千代のグラウンドやテニスコート、周辺のエーデルささゆりは大事な観光資源です。人的交流も可能な宿泊設備も併せ持つ重要な拠点ですが、老朽化が進んでいます。大規模改修をして、活性化すべきです。

町長 町内では最高の宿泊施設です。この施設を十分維持管理し、盛り上げたいと考えています。

①トイレは、4カ所に18個設置しています。計画的に改修を進めます。

②照明のLED化は電気代削減のメリットはありますが、財政上の問題もあり、照明球を交換します。

③テニスコートは人工芝です。

④結婚式の誘客は、エーデルささゆりのホームページやフライダルフェアーを開催してPRに努めています。

新緑に包まれる5月に模擬挙式や婚礼料理の試食、婚礼衣装の試着を実施して都市部からの誘客を目指します。

副町長 県の地方創生交付金を申請しています。

エーデルささゆりの屋根やテラスの修繕、客室の扉の取り換えなどを考えています。計画的に早期に取り組みます。

問 ガルテン八千代の施設の改修

答 早期に取り組む



市 位 裕 文 議員

①施設周辺のトイレの改修が必要です。高齢者にも便利なウォッシュレット付き洋式トイレを設置すべきです。

②グラウンドの照明をLEDにすれば、消費電力は1/3になり長寿命化ができます。

③テニスコートは、利用率も高く、大学のサークルや愛好家の宿泊を伴うリピーター利用が多いです。雨天の時はキャンセルが出るので、全天候型のテニスコートにすべきです。

④自然あふれるエーデルささゆりでの結婚式をもっとPRすべきです。



早くきれいにしてよ「エーデルささゆりテラス」



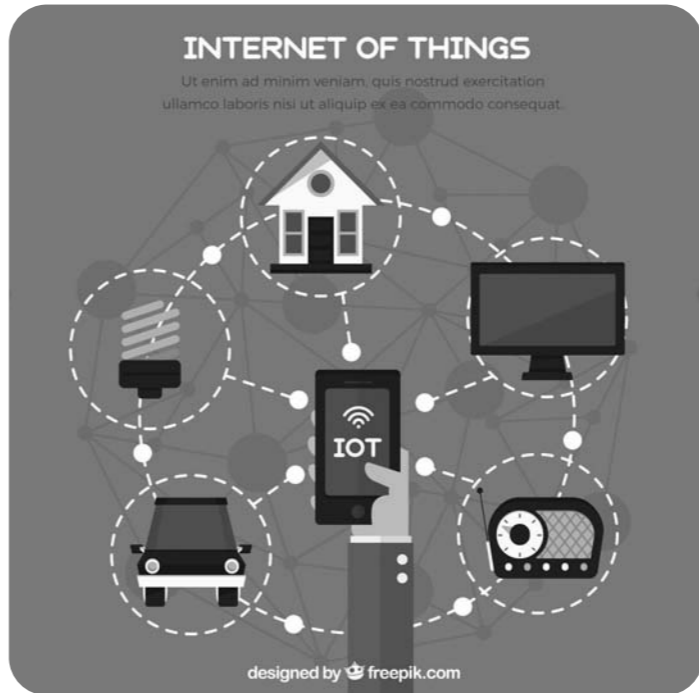
日原茂樹議員

問 IoTの活用に取り組み
答 担当部署で研究する

日原 近年の情報通信技術の飛躍的な進歩により、機械、自動車、家電など、あらゆるものをインターネットでつなぐIoTが注目されています。IoTによって物がインターネットにつながるのと、遠隔で物の状態を把握し、操作、制御することができま

分野や、災害、社会インフラ対策など、幅広い分野での活用が期待されています。経済産業省では地域課題の解決策や事業を創出する、地方版IoT推進ラボの取り組みを推進しています。

地域経済の活性化につながり、住民の暮らしも変えるIoTに、町としてもプロジェクトチームを作り取り組むべきです。



すべてのものがインターネットでつながります

町長

少子化の分野では、こども園の園内見守り業務を支援するサービスの開発や、今後増加する独居高齢者や高齢者2人暮らし世帯の自立支援、介護施設での職員の負担を軽減する役割などに、IoTの活用が期待されています。

多くの可能性を含んだ技術であり、経済産業省などでも、先進的な取り組みを進めていますので、有効性が検証された活用事例を検討します。

まずは、担当部署でIoT技術の動向を研究させ、その成果を見てプロジェクトチームの設置を判断します。

働き方改革をどう進めるのか

日原 国では長時間労働の是正やテレワークなどの柔軟な働き方の実現に向け、働き方改革法案の議論を進めています。町でも改革を着実に進

働き方改革指針を作成する

町長

現状の業務を徹底的に見直し、無駄を省きます。業務の改善、効率化を重視する職場環境を実現するため、30年度に幹部職員を対象にした研修を実施して「働き方改革指針」を作成し、職員のワーク・ライフ・バランス実現を全庁的な取り組みとします。テレワークは今後研究をしていきます。

の委員
う
ご
よ
住みよい町営住宅を目指して
見る・知る・考える

— 生活環境常任委員会 —



きれいになった町営住宅

委員会では、1月31日に町営住宅の集中審査をしました。

午前中は町営住宅全般の説明と質疑をしました。普通町営住宅は福祉目的の住宅で、低額所得者や障がいのある人などが入居しやすいよう、収入に応じた低料金での家賃となっています。

また、子育て世帯・若者世帯の入居を目的にした特別賃貸町営住宅もあります。

委員会は、1月31日に町営住宅の集中審査をしました。

午後からは31団地（384戸）ある全ての住宅を現地視察しました。

この中には昭和30年代に建設されたものもあり、安全性を考えて取り壊しを計画しているものが13団地あります。

集中審査を通じて見えてきたことを住宅政策に反映させます。

ICTでスマート
スピーディーな議会に
— 議会ICT推進特別委員会 —



してあげられました。

委員会では、すべてのことをペーパーレス化して議会運営の効率化、活性化、危機管理体制の強化を目指しています。

今後多くの先進議会を参考に研究を重ね、町議会のICT化を推進します。

午後から視察した丹波市議会では、平成26年11月から導入され、平成27年6月定例会からは一部資料のペーパーレス化を実施されています。

①資料の全議員での共有と通知の迅速化②危機管理の連絡と情報共有③ペーパーレス化による経費削減などをメリットと